

## 高齢者に対する支援と介護保険制度

問題 126 「平成 28 年版高齢社会白書」(内閣府)における高齢者の就労等に関する次の記述のうち、正しいものを 1 つ選びなさい。

- 1 高齢者の就業状況を見ると、65～69 歳の男性の有業者の割合は、2 割程度となっている。
- 2 高齢者の雇用形態を見ると、男性の雇用者の場合、非正規雇用者の比率は、65～69 歳で 7 割を超えている。
- 3 60 歳以上の高齢者のうち、収入を伴う仕事を希望する者の割合は約 5 割である。
- 4 労働力人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合は 3 割を超えている。
- 5 高齢者世帯の所得を種類別にみると、平均年間所得金額に占める「稼働所得」の割合は、4 割程度となっている。

(注) 高齢者世帯とは、65 歳以上の者のみで構成するか、又はこれに 18 歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

問題 127 老人福祉法の展開に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 老人福祉法制定時(1963年(昭和38年))には、特別養護老人ホームは経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な老人を収容するものとされていた。
- 2 65歳以上の者に対する健康診査事業は、老人医療費支給制度の導入時(1972年(昭和47年))に法定化された。
- 3 高齢者保健福祉推進十か年戦略(1989年(平成元年))を円滑に実施するため、老人福祉計画の法定化を含む老人福祉法の改正(1990年(平成2年))が行われた。
- 4 老人家庭奉仕員派遣制度は、老人福祉法改正時(1990年(平成2年))に、デイサービスやショートステイと共に法定化された。
- 5 介護保険法の全面施行(2000年(平成12年))に合わせて、老人福祉施設等の入所事務が都道府県から町村に権限移譲された。

問題 128 介護保険法の一部改正(2014年(平成26年))により、「介護予防サービス」から「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行したサービスとして、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 介護予防訪問入浴介護
- 2 介護予防訪問看護
- 3 介護予防訪問介護
- 4 介護予防通所介護
- 5 介護予防短期入所生活介護

問題 129 介護保険法に定める福祉用具貸与の種目として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 認知症老人徘徊感知機器
- 2 入浴用椅子
- 3 腰掛便座
- 4 簡易浴槽
- 5 自動排泄処理装置

問題 130 次の事例を読んで、高次脳機能障害に対する排泄の介護に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Kさん(68歳、女性)は、交通事故によって高次脳機能障害の診断を受けた。受傷後、特別養護老人ホームで暮らしている。四肢の障害はない。場所の見当識障害があり、尿意を感じた時に、トイレの場所が分からなくなり、間に合わず失禁することが増えた。また、注意障害があり、二つのことが同時にできない。失認症状も見られる。

施設内のケース会議で排泄の支援方法を再検討した。

- 1 トイレの場所が分かるように矢印などで示した。
- 2 本人の排尿リズムを考慮した時間ごとに、トイレに誘導するようになった。
- 3 部屋にポータブルトイレを置くようにした。
- 4 排泄時に着脱しやすい服装を勧めた。
- 5 常時、オムツを着けるようにした。

問題 131 介護保険制度の地域支援事業における包括的支援事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 総合相談支援業務では、日常生活自立支援事業や成年後見制度といった権利擁護を目的とするサービスや制度を利用するための支援などが行われる。
- 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務では、地域内の要介護者などやその家族に対し、日常的な介護予防に関する個別指導や相談などが実施される。
- 3 在宅医療・介護連携推進事業では、高齢者などが医療機関を退院する際、必要に応じ、医療関係者と介護関係者の連携の調整や相互の紹介などが行われる。
- 4 生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターと生活支援サービスの提供主体による情報共有・連携強化の場として、地域ケア会議が設置される。
- 5 認知症総合支援事業では、民生委員や地域内のボランティアによる認知症初期集中支援チームが設置される。

問題 132 介護保険制度における国民健康保険団体連合会の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 要介護度ごとに定められる区分支給限度基準額を決定する。
- 2 利用者からの苦情を受けて、サービス事業者に対する必要な指導及び助言を行う。
- 3 事業者・施設の利用料金、職員研修の実績などに関する介護サービス情報の公表を行う。
- 4 第一号被保険者の保険料の特別徴収を行い、それを各市町村に納入する。
- 5 介護保険審査会を設置し、市町村の処分に対する不服申立ての審理・裁決を行う。

問題 133 「認知症サポーターキャラバン」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 認知症サポーターを養成する事業は、介護保険法において地域支援事業の一つとして法定化されている。
- 2 認知症サポーター養成講座を受講するためには、保健医療・福祉分野で高齢者支援に関する実務経験を有することが要件となっている。
- 3 認知症サポーターとキャラバン・メイトの総数は、平成27年12月現在、全国で約100万人である。
- 4 認知症サポーターには、地域包括支援センターに協力する努力義務が課せられている。
- 5 キャラバン・メイトは、認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行う。

問題 134 老人福祉法に基づいて市町村が採る「福祉の措置」の対象となり得るものを2つ選びなさい。

- 1 老人居宅介護等事業
- 2 軽費老人ホーム
- 3 特別養護老人ホーム
- 4 介護老人保健施設
- 5 救護施設

問題 135 事例を読んで、高齢者虐待に関する L 社会福祉士の対応として、適切なものを 2 つ選びなさい。

〔事例〕

L 社会福祉士は、S 町にある特定施設入居者生活介護事業所の管理者をしている。ある日、最近入居した M さんについて、複数の入居者から「昨夜、M さんが廊下を歩き回ってうるさかった」との苦情を受けた。M さんを担当した A 介護職員に状況を聞くと、「夜勤時、M さんが大声を出して歩き回っていたので、一晩部屋から出られないように鍵をかけておいた」との説明があった。

- 1 速やかに S 町へ通報をすることとした。
- 2 閉じ込めたことは、やむを得ない対応と判断した。
- 3 M さんの家族に電話で状況を説明し、了解を求めることとした。
- 4 M さんの行動について、関係する職員とその要因を分析しつつ、対応方法を検討することとした。
- 5 外部に情報が広がらないように、ボランティアの受入れを中止することとした。